

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2021年1月から3月期（1期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2021年4月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業44社
(土木3社、建築・大工・左官7社、電機7社、造園1社、水道5社)
- (3) 回答企業数 23社（回答率 52%）

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2021年10月～12月期)より悪化しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が8.7%、「悪化」とする企業の割合が34.8%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲26.1ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲10.7と比較しますと、15.4ポイント悪化しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が8.7%、「悪化」とする企業の割合が30.4%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲21.7ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が33.3ポイント(前回：20.0ポイント)、建築関係が▲71.4ポイント(前回：▲25.0ポイント)、電機関係が▲42.9ポイント(前回：▲30.0ポイント)造園関係が0.0ポイント(前回：0.0ポイント)、水道関係が20.0ポイント(前回：25.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が0.0%、「悪化」とする企業の割合が43.5%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲43.5ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「人材不足」52.2%、「受注の減少」43.5%、「原材料・仕入単価の上昇」39.1%、「労働力不足」34.8%、「技術力不足」、「同業他社との競争激化」17.4%、「工期短縮」、「金融難」8.7%、「人員過剰」回答なしとなっております。

Q 9 (1) 日銀松本支店が4月1日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、マイナス8で前回調査(12月)から18ポイント上昇し、ほぼ新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復したと報じられました。(製造業はプラス2、前回調査32ポイント上昇)自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「好転している」、「今はないが、今後好転が見込まれる」0%、「変わらない」60.9%、「今はないが、今後悪化が見込まれる」17.4%、「悪化している」8.7%、「無回答」8.7%

(2) (1)で「好転している」、または「悪化している」と答えた方にお伺いします。具体的な影響についてご記入ください。

A 「受注の減少。」、「民間工事の低迷。」

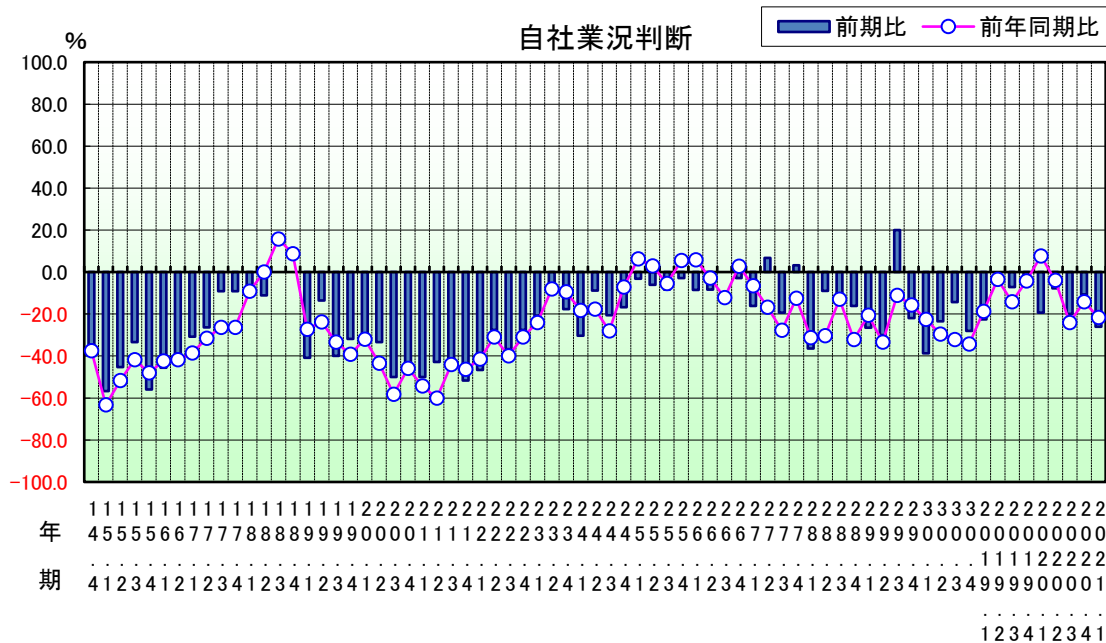
Q 10 デジタルトランスフォーメーション(DX)、または、カーボンニュートラル(脱炭素社会)の対応をしていますか。

A 「対応していない」56.5%、「これから対応する予定」30.4%、「無回答」13.0%、「デジタルトランスフォーメーションのみ」、「カーボンニュートラルのみ」、「両方対応している」0%

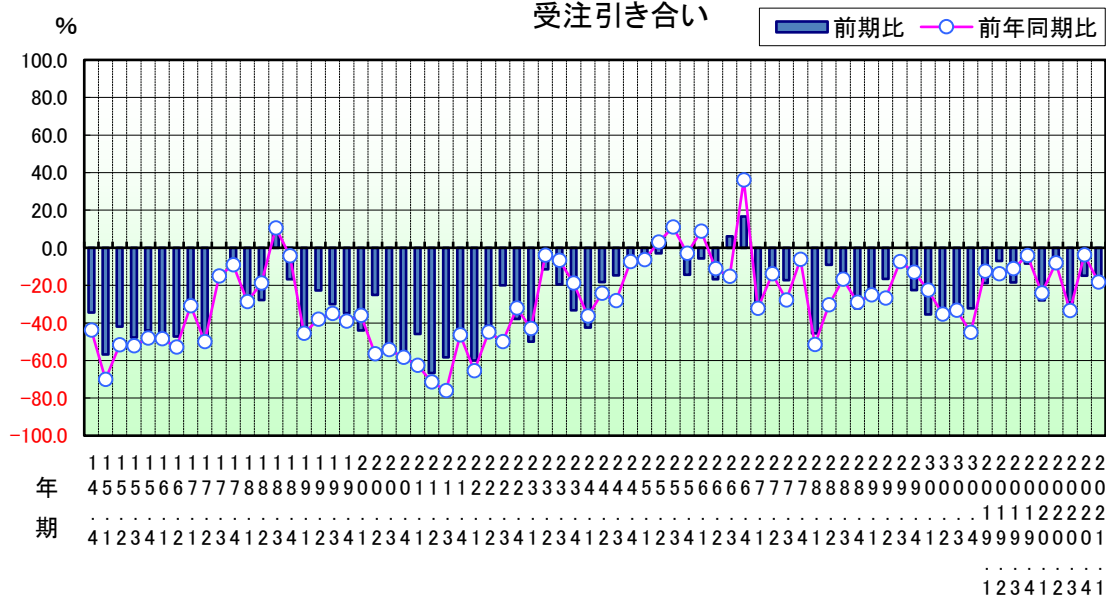
Q 11 その他経営上の問題について

A 「今のところはよいが、今後技術者不足が見込まれる。」、「今年は暖かくなるのが早かったようで、通常よりも仕事量がありました。」、「非常に仕事量が少なく心配である。」、「カーボンニュートラルの件ですが、建設機械、大型車両など現場で使用する機械はまだ普及していないために、大きな取組になりません。」等。

自社業況判断



受注引き合い



生産量

